



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-59

(2026.9.25)

信金中金総研

上席主任研究員 鹿庭 雄介

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

中国経済の現状と見通し

ー下押し圧力が残る中、サービス消費に対する支援策の効果に注目ー

ポイント

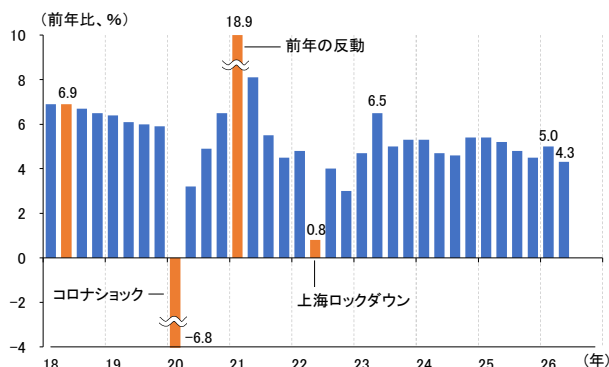
- 26年4～6月期のGDP成長率は前期比年率3.6%増に減速した。輸出が好調な半面、買替え補助の効果一巡や資源価格高騰の影響などにより、内需は精彩を欠いている。
- かかる状況下、中国国務院は消費拡大に向けた5カ年計画の中で、サービス消費への支援を新たに打ち出しており、先行き個人消費が上向いてくる可能性もある。
- ただし、若年層を中心とした雇用不安や不動産不況による下押し圧力は依然として強く、先行き消費者マインドの低迷を通じて個人消費の回復を妨げる恐れがある。

1. 4～6月期成長率は前期比年率3.6%増に減速

今年前半の中国経済を振り返ると、26年1～3月期の実質GDP成長率が前年比5.0%増、続く4～6月期が同4.3%増と伸び率は低下してきている（図表1）。また、先進国で一般的に用いられる前期比年率の成長率でみても、1～3月期（5.3%増、当研究所試算）から4～6月期（同3.6%増）にかけて減速しており、中国経済は再び勢いを失いつつある（図表2）。AI関連製品の需要拡大などを受けて輸出は好調だったものの、自動車や家電等に対する買替え補助（以旧換新）の効果一巡に加え、中東情勢緊迫化に伴う資源価格の高騰が設備投資の下押し要因となり、内需は精彩を欠いている。また、不動産市場の低迷や、過度な値下げや生産・投資を抑える反内巻政策も引き続き中国経済の重石となっている。

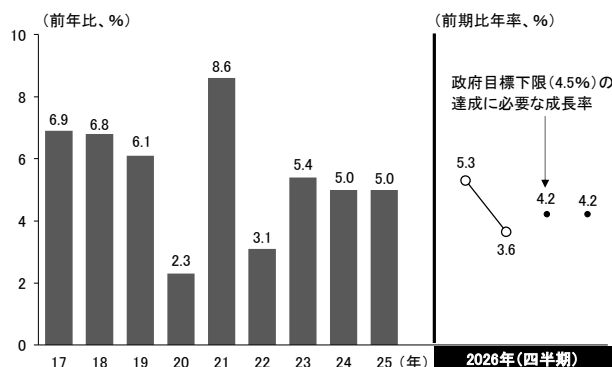
これにより、26年の成長率目標（4.5～5.0%）の下限である4.5%を達成するには、計算上、残り2四半期で前期比年率4.2%増の成長ペースを維持する必要がある。4～6月期の成長鈍化により、目標達成のハードルは1～3月期の成長率発表直後（3.8%増）と比べて上昇している。

(図表1) 実質GDP成長率(中国、前年比)



(備考) 中国国家統計局資料より作成

(図表2) 実質GDP成長率(前年比、前期比年率)



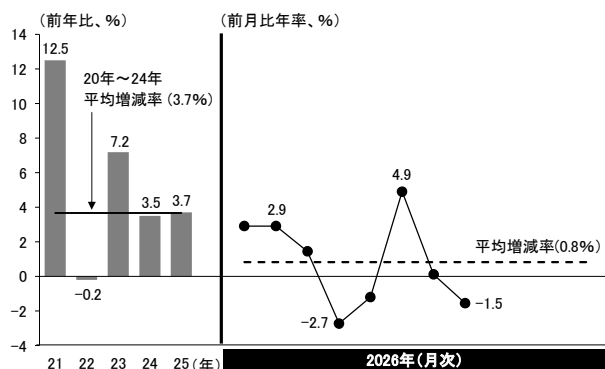
(備考) 中国国家統計局資料より作成

2. サービス消費に対する支援策に期待も、下押し要因が重くのしかかる

個人消費は足元でも弱い動きを続けている。8月の名目小売売上高は前月比年率 1.5% 減（当研究所試算）と再び減少し、26 年の平均増減率も同 0.8% 増と低い伸びに留まっている（図表 3）。こうした中、中国国務院は 7 月に消費拡大に向けた 5 カ年計画を発表し、介護や医療といったシルバー経済（銀髪経済）の拡大や、保育サービスの利用を促進するなど、サービス消費に対する支援を打ち出している。買替え補助（以旧換新）による財消費の押上げ効果が弱まる中、サービス消費の拡大余地に期待が集まる。また、サービス業は労働集約的な産業が多く含まれていることから雇用吸収能力も大きく、これら支援策が奏功すれば年後半にかけて個人消費が上向きに転じる可能性も考えられよう。

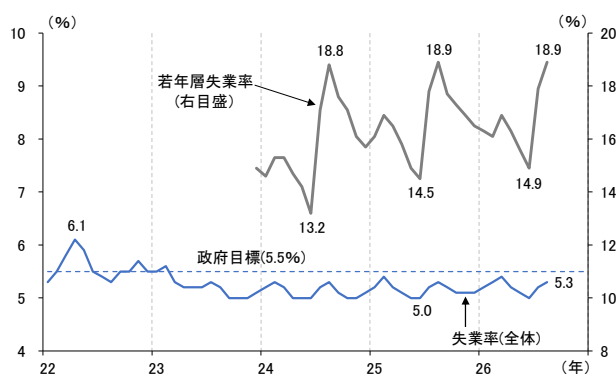
もっとも、個人消費への下押し圧力は依然として強い。8月の都市部調査失業率は 5.3% と水準は低いものの、若年層（16～24 歳）に限れば 10% を超える高水準となる¹（図表 4）。また、不動産問題も引き続き重石となっている。市場の需給をより反映しやすい中古住宅の価格をみると、8 月は 70 都市のうち 62 都市が前月から下落しており、低迷から抜け出せていない（図表 5）。かかる状況下、消費者信頼感指数は極めて低い水準となっており、

（図表 3）名目小売売上高



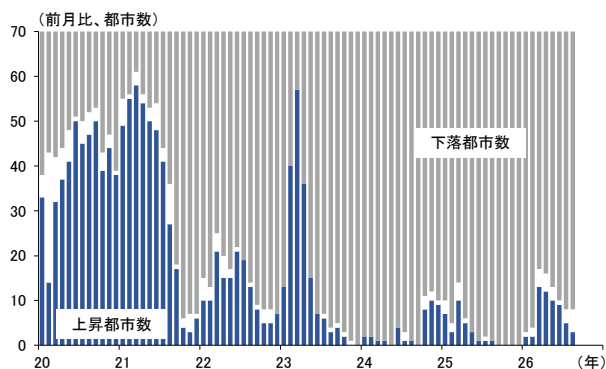
（備考）1. 1 月と 2 月は両月の平均値を使用
2. 中国国家统计局資料より作成

（図表 4）都市部調査失業率



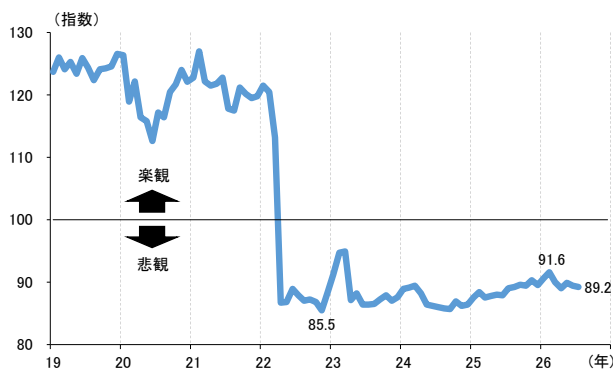
（備考）1. 若年層は学生を除く 16 歳から 24 歳が対象
2. 中国国家统计局資料より作成

（図表 5）中古住宅価格（中国、70 都市）



（備考）1 白色部分は変化なしの都市数
2 中国国家统计局資料より作成

（図表 6）消費者信頼感指数



（備考）中国国家统计局資料より作成

¹ 若年層の失業率は例年 7 月に未就職の卒業生が加算されることで、大きく上昇する統計のクセが存在する。

消費に対する前向きな動きを確認することはできない（図表6）。サービス消費に対する支援策がこれら下押し圧力を打ち返すほどの効果を発揮できるのかどうかに注目が集まる。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。